

# 「オリザグラス」活用の提案

(社)農林水産先端技術産業振興センター

理事長 岩元 睦夫



「家畜排泄物法」、「食品リサイクル法」など資源循環による持続的な循環型社会構築に向けた各種の法制度が整備されてきた今日、耕畜連携や食畜連携といった運動と関連して各地でさまざまな取り組みがなされ、いくつもの優良事例が報告されている。

そもそも我が国の食と農に係わるマクロな問題のひとつとして、真っ先に食料自給率の低さが指摘されることが多い。オリジナルカロリーで6割の食料を輸入にたよる我が国は、食料安全保障上の問題もさることながら、食料の輸入に伴って大量の窒素、リン等を持ち込んでおり、このことが環境汚染の元凶とされてきた。これらの物質は、本来最終的に廃棄物として農地に還元されるべきもので、その循環を果たさない一方的な食料の輸入は輸出国における農地疲弊の遠因ともなる。

また、最近「仮想水(バーチャル・ウォーター)」という言葉を目にすることがある。これは、我が国が一年間に輸入している6,000万トン近い食料を仮に国内で生産したとして、その際に必要な水(仮想投入水量)を間接的に輸入しているという考えに基づくものである。東京大学生産技術研究所の沖大幹助教授が2000年の食糧需給表から計算した結果では、我が国の仮想水は、農産物としての輸入分が404億 $m^3$ /年及び畜産物としての輸入分が223億 $m^3$ /年に達している。これらの総量は、我が国が一年間に使用する総灌漑用水量590億 $m^3$ を凌ぐ量である。こうした状況は、2003年3月京都を中心に開かれた第3回世界水フォーラムでも話題とされたように、結果的に我が国は世界の水需給に負荷を与えていると見なされるもので、今後水資源を巡る国際的な議論の場で問題視されることが危惧される。

このように、一見国内問題と考えがちな我が国の食料自給率の低さは、実は国際的な視点からも多くの問題を含んでいる。食料自給率の向上を急がねばならない理由である。

では、食料自給率を向上させるために何をなすべきか。当たり前のことであるが、食料自給率を低下させ

ている要因を排除することにつきる。すなわち、最大要因である減少した米消費量の回復を図ること、また畜産との関係では24%(平成15年)と低い飼料自給率の向上を図ること等が肝要である。このため国は米の消費拡大に向けたさまざまな取り組みを行ってきた。しかし、肝心の消費者が実際に米を消費してくれなければ成果は期待できない。一方、飼料に関しては政策によって食料自給率の向上は確実に可能であり、飼料自給率の向上に向けた取り組みが重要である。

今年の3月に出された新たな食料・農業・農村基本計画では、現在の飼料自給率を平成27年に35%まで向上させる目標が示された。筆者は前々から我が国で一番生産性の高い自給飼料は稲だときめつけ、その上で稲・米という言葉の持つ固定概念から脱却するため「オリザグラス」と呼称し、積極的な展開を図るべきと主張してきた。有望な飼料用稲品種も用意されており、将来に向けた栄養価の高い飼料用遺伝子組み換え稲の開発も進められている。何よりも稲に関しては、品種以外にも水田の基盤整備がなされ、栽培管理技術の平準化が進んでいることも有利に働く。

今日「バイオマス」がホットな話題である。バイオマス資源という見方からはも我が国では稲・米の可能性に注目すべきである。カントリーエレベータに近接してライスコンビナートが建設され、そこでのリファイナリー・プロセスによる稲・米のカスケード利用が夢である。そうした構想の中でも、廃棄物と飼料の環づくりという点で「オリザグラス」の活用は不可欠であり、現在関係府省一体となって進められているバイオマスタウン構想の材料としても検討する価値がある。

問題はコストであろう。一方で、現状の輸入飼料に頼る我が国の畜産では、その廃棄物を処理し我が国の農地に還元しても長期的な視点では根本的な問題解決にならない。さらに、畜産は飼料生産を基盤とする土地利用型農業の一形態であるとの認識に立ち、あらゆる制度を活用した「オリザグラス」の持続的生産確保に向けた取り組みの意義と重要性を国民に提示し理解を得る努力が必要である。